

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
流 動 性 貯 金	35,395,114 (40.8)	36,918,609 (40.9)	1,523,495
定 期 性 貯 金	51,279,632 (59.1)	53,425,303 (59.1)	2,145,671
そ の 他 の 貯 金	27,855 (0.1)	21,634 (0.0)	△ 6,221
計	86,702,601 (100.0)	90,365,546 (100.0)	3,662,945
譲 渡 性 貯 金			
合 計	86,702,601 (100.0)	90,365,546 (100.0)	3,662,945

- (注) 1. 流動性貯金＝普通貯金＋通知貯金＋貯蓄貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋積立定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金＋納税準備貯金
 4. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
定 期 貯 金	51,868,177 (100.0)	53,491,020 (100.0)	1,622,843
うち固定金利定期	51,852,156 (100.0)	53,475,714 (100.0)	1,623,558
うち変動金利定期	16,021 (0.0)	15,306 (0.0)	△ 715

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
手 形 貸 付			
証 書 貸 付	14,990,186	14,658,495	△ 331,691
当 座 貸 越	324,969	315,471	△ 9,498
割 引 手 形			
合 計	15,315,155	14,973,966	△ 341,189

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
固定金利貸出	8,104,135 (54.1)	7,341,638 (45.4)	△ 762,497
変動金利貸出	6,116,672 (40.8)	8,085,052 (50.1)	1,968,380
そ の 他	758,034 (5.1)	723,269 (4.5)	△ 34,765
合 計	14,978,841 (100.0)	16,149,959 (100.0)	1,171,118

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	114,738	101,563	△ 13,175
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	114,738	101,563	△ 13,175
農業信用基金協会保証	5,454,805	5,555,937	101,132
そ の 他 保 証	1,413,388	1,678,036	264,648
小 計	6,868,193	7,233,973	365,780
信 用	7,995,910	8,814,423	818,513
合 計	14,978,841	16,149,959	1,171,118

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産	1,542	1,542	0
そ の 他 担 保 物			
小 計	1,542	1,542	0
信 用			
合 計	1,542	1,542	0

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
設 備 資 金	9,366,213 (62.5)	9,362,464 (58.0)	△ 3,749
運 転 資 金	5,612,628 (37.5)	6,787,495 (42.0)	1,174,867
合 計	14,978,841 (100.0)	16,149,959 (100.0)	1,171,118

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	6,603,332 (44.1)	6,443,051 (39.9)	△ 160,281
林 業	22,502 (0.1)	21,909 (0.1)	△ 593
水 産 業	10,971 (0.1)	5,214 (0.1)	△ 5,757
製 造 業	139,004 (0.9)	137,884 (0.9)	△ 1,120
鉱 業	1,180 (0.0)	2,336 (0.0)	1,156
建設・不動産業	133,926 (0.9)	145,084 (0.9)	11,158
電気・ガス・ 熱供給水道業	23,590 (0.2)	22,001 (0.1)	△ 1,589
運輸・通信業	76,308 (0.5)	62,155 (0.4)	△ 14,153
金融・保険業	1,565,548 (10.5)	3,346,556 (20.7)	1,781,008
卸売・小売・ サービス業・飲食業	590,365 (3.9)	582,325 (3.6)	△ 8,040
地方公共団体	2,691,366 (18.0)	2,232,674 (13.8)	△ 458,692
非営利法人			
そ の 他	3,120,749 (20.8)	3,148,770 (19.5)	28,021
合 計	14,978,841 (100.0)	16,149,959 (100.0)	1,171,118

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	3,300,720	3,200,192	△ 100,528
穀 作	923,196	940,509	17,313
野菜・園芸	455,466	462,999	7,533
果樹・樹園農業	1,172,912	1,038,336	△ 134,576
工芸作物	4,284	2,856	△ 1,428
養豚・肉牛・酪農	43,074	40,200	△ 2,874
養鶏・養卵			
養 蚕			
その他農業	701,788	715,292	13,504
農業関連団体等			
合 計	3,300,720	3,200,192	△ 100,528

- (注) 1. 農業関係の貸出とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	2,889,273	2,841,177	△ 48,096
農業制度資金	411,447	359,015	△ 52,432
農業近代化資金	55,574	46,033	△ 9,541
その他制度資金	355,873	312,982	△ 42,891
合 計	3,300,720	3,200,192	△ 100,528

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	156,347	128,207	△ 28,140
農業近代化資金	55,574	46,033	△ 9,541
合 計	211,921	174,240	△ 37,681

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	36,183	44,770	8,587
延滞債権額	397,043	470,380	73,337
3ヵ月以上延滞債権額	12,696	29,494	16,798
貸出条件緩和債権額	405,014	395,236	△ 9,778
合 計 (A)	850,936	939,880	88,944

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債 権 区 分	平成29年度	平成30年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318,831	395,959
危険債権	114,395	119,191
要管理債権	417,710	424,730
小 計 (A)	850,936	939,880
保 全 額 (合 計) (B)	591,473	658,384
担 保	231,071	231,727
保 証	73,345	109,261
引 当	287,057	317,396
保 全 率 (B / A)	69.51	70.05
正 常 債 権	14,203,303	15,274,254
合 計	15,054,239	16,214,134

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

4. 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(開示基準別の債権の分類・保全状況図)

< 自己査定債務者区分 >

< 金融再生法債権区分 >

< リスク管理債権 >

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
	要注意先	要管理先		要管理債権		貸出条件緩和債権			
その他要注意先		正常債権							
正常先									

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥ると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引当金	71,365	67,004		71,365	67,004	67,004	45,351		67,004	45,351
個別貸倒 引当金	384,859	369,660	5,051	379,808	369,660	369,660	406,319	-	369,660	406,319
合計	456,224	436,664	5,051	451,173	436,664	436,664	451,670	-	436,664	451,670

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸 出 金 償 却 額	283	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	20,646	122,233	21,801	119,607
	金 額	15,675,558	16,805,305	18,927,645	16,373,645
代金取立為替	件 数			2	
	金 額			265	
雑 為 替	件 数	2,350	1,681	1,948	1,321
	金 額	181,403	41,562	143,629	33,722
合 計	件 数	22,996	123,914	23,751	120,928
	金 額	15,856,961	16,846,867	19,071,539	16,407,367

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
地 方 債	1,000,000	1,000,000	0
合 計	1,000,000	1,000,000	0

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
平成29年度								
地 方 債	—	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000
平成30年度								
地 方 債	—	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	地 方 債	1,000,000	1,104,300	104,300	1,000,000	1,138,300	138,300
	合 計	1,000,000	1,104,300	104,300	1,000,000	1,138,300	138,300

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	4,773,007	89,876,509	5,549,251	85,814,386
	定 期 生 命 共 済	3,000	535,000	697,400	1,196,400
	養 老 生 命 共 済	478,000	43,295,955	470,200	38,151,551
	うちこども共済	289,700	11,062,300	250,300	10,452,100
	医 療 共 済	12,000	851,950	49,000	865,950
	が ん 共 済		153,500		149,000
	定 期 医 療 共 済		2,142,600		1,952,900
	介 護 共 済	3,740	109,107	6,500	107,107
	年 金 共 済				
建 物 更 生 共 済		38,093,920	219,529,902	38,065,580	214,166,992
合 計		43,363,667	356,494,523	44,837,931	342,404,286

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済		1,562	47,534	1,687	47,935
が ん 共 済		125	3,974	345	4,154
定 期 医 療 共 済			2,989		2,747
合 計		1,687	54,497	2,032	54,836

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済		351,969	1,380,245	464,895	1,227,276
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)		3,000	3,000	255,300	228,300
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)		11,500	11,500	62,980	71,980
合 計		366,469	1,394,745	783,175	1,527,556

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	54,850	449,879	192,507	570,771
年金開始後		125,531		134,177
合 計	54,850	575,410	192,507	704,948

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	17,664,390	27,948	17,349,330	27,628
自 動 車 共 済		768,888		731,671
傷 害 共 済	59,241,100	37,310	58,652,800	38,332
定額定期生命共済	24,000	114	24,000	114
賠償責任共済		1,415		1,508
自 賠 責 共 済		148,307		147,287
合 計		983,982		946,540

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業・生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生 産 資 材	肥 料	970,908	156,053	976,581	164,408
	農 薬	1,755,973	126,535	1,861,685	135,162
	飼 料	121,173	3,838	100,365	2,939
	温 床 資 材	149,047	22,131	177,266	23,973
	包 装 資 材	1,099,880	61,276	1,176,653	64,359
	農 業 資 材	701,339	80,450	715,640	78,916
	農 業 機 械	96,945	2,632	78,132	3,727
	車 両	139,140	24,142	134,094	24,257
	燃 料	1,467,766	136,848	1,573,352	151,550
計	6,502,171	613,905	6,793,768	649,291	
生 活 資 材	食 材	130,159	25,648	121,332	23,975
	日用品・食品	165,468	22,533	156,431	21,436
	米	37,753	4,721	39,800	5,470
	耐 久 消 費 財	55,255	5,815	54,058	6,020
	葬 祭	100,895	6,273	87,363	5,061
	教育資材・その他	161,571	19,157	179,970	18,134
	家庭燃料(灯油)	802,095	112,010	789,352	123,318
	ガ ス 類	275,614	153,494	273,684	153,831
計	1,728,810	349,651	1,701,990	357,245	
合 計	8,230,981	963,556	8,495,758	1,006,536	

(2) 販売事業取扱実績

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	5,158,974	298,809	4,917,655	411,352
その他雑穀	126,734	6,277	99,174	5,072
りんご	15,343,062	4,911,204	14,557,306	4,909,253
野菜	2,389,199	344,449	2,622,798	321,158
果実	119,429	31,515	118,747	28,887
花卉	172,702	18,149	174,953	17,483
畜産物 (肉牛)	220,440	5,670	165,526	4,047
(肉豚)	169,152	1,827	133,395	1,441
合計	23,699,692	5,617,900	22,789,554	5,698,693

(注) 手数料については、組合の販売手数料のほかに、施設利用料、集荷経費、荷造費等が含まれています。

②買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	粗収益(手数料)	販売高	粗収益(手数料)
買取販売米穀			46,830	2,973

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	保管料	52,454	72,489
	荷役料	21,153	29,258
	検査手数料	21,499	18,287
	その他の収益	12,258	11,037
	計	107,364	131,071
費 用	労務費	20,893	21,099
	資材費	225	1,678
	電力費	9,437	8,641
	修繕費	3,202	2,585
	管理費	3,072	2,696
	保険料	628	628
	水道光熱費	404	362
	車両費	5,617	5,798
	その他の費用	2,407	1,564
	計	45,885	45,051
差 引	61,479	86,020	

(4) 加工事業取扱実績

①石川農産物加工施設

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	販 売 高		116,653
	そ の 他 の 収 益		136
	販 売 手 数 料	58,495	
	委 託 手 数 料	154	
	計	58,649	116,789
費 用	販 売 原 価		106,812
	労 務 費	44,367	
	水 道 光 熱 費	9,853	
	修 繕 費	1,220	
	販 売 費	127	10,974
	管 理 費	1,127	
	車 両 費	224	
	そ の 他 の 費 用	2,217	374
	貸倒引当金繰入額	1	△ 8
	計	59,136	118,152
差 引		△ 487	△ 1,363

②常盤農産物加工センター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	販 売 高		10,762
	そ の 他 の 収 益		4,015
	販 売 手 数 料	4,985	
	委 託 手 数 料	4,410	
	計	9,395	14,777
費 用	販 売 原 価		14,264
	労 務 費	4,691	
	水 道 光 熱 費	1,593	
	修 繕 費	978	
	販 売 費	688	1,622
	管 理 費	1,051	
	車 両 費	151	
	そ の 他 の 費 用	859	191
	計	10,011	16,077
差 引		△ 616	△ 1,300

(5) 利用事業取扱実績

①大豆

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	利 用 料 (大 豆)	17,304	12,534
	そ の 他 の 収 益	230	249
	計	17,534	12,783
費 用	労 務 費	6,144	4,495
	電 力 費	2,057	2,055
	修 繕 費	1,744	1,401
	水 道 光 熱 費	71	104
	車 両 費	56	84
	燃 料 費	621	359
	消 耗 品	101	41
	そ の 他 の 費 用	800	527
	計	11,594	9,066
差 引		5,940	3,717

②ライスセンター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	利 用 料 (米)	33,166	30,946
	飯 米 加 工 料	1,034	987
	そ の 他 の 収 益	2,756	5,023
	計	36,956	36,956
費 用	労 務 費	9,715	9,411
	資 材 費	795	435
	電 力 費	10,387	10,356
	運 搬 料	859	
	修 繕 費	8,437	7,238
	管 理 費		1,255
	保 険 料	192	184
	車 両 費	842	948
	燃 料 費	2,746	2,236
	そ の 他 の 費 用	1,607	5,478
計	35,580	37,541	
差 引		1,376	△ 585

③カントリーエレベーター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	利 用 料	210,916	189,324
	加 工 料	8,684	7,859
	保 管 料	30,330	38,348
	そ の 他 の 収 益	9,748	10,369
	計	259,678	245,900
費 用	労 務 費	17,830	16,322
	資 材 費	2,305	2,314
	電 力 費	32,511	31,530
	修 繕 費	15,583	9,188
	管 理 費		5,997
	保 険 料	841	604
	水 道 光 熱 費	1,181	
	車 両 費	3,170	4,429
	燃 料 費	9,011	11,431
	そ の 他 の 費 用	7,681	45,271
計	90,113	127,086	
差 引		169,565	118,814

④種子センター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	利 用 料	24,925	22,831
	保 管 料	2,907	2,850
	助 成 金	38,520	33,968
	そ の 他 の 収 益	4,723	6,151
	計	71,075	65,800
費 用	労 務 費	11,071	10,206
	電 力 費	2,447	2,432
	運 搬 料	1,211	1,081
	修 繕 費	307	1,357
	保 険 料	84	84
	車 両 費	806	580
	燃 料 費	1,162	1,466
	そ の 他 の 費 用	877	6,420
	計	17,965	23,626
差 引	53,110	42,174	

⑤りんごセンター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	利 用 料	3,977,949	4,247,209
	そ の 他 の 収 益	5,178	4,493
	計	3,983,127	4,251,702
費 用	労 務 費	837,549	857,834
	資 材 費	961,209	1,042,401
	電 力 費	203,830	217,279
	運 搬 料	958,983	1,025,686
	修 繕 費	33,438	36,418
	借 庫 料	9,893	9,618
	管 理 費	71,093	71,237
	そ の 他 の 費 用	45,640	43,838
	計	3,121,635	3,304,311
差 引	861,492	947,391	

⑥野菜センター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	利 用 料	310,547	278,405
	そ の 他 の 収 益	6,173	5,007
	計	316,720	283,412
費 用	労 務 費	69,239	64,537
	資 材 費	59,551	53,564
	運 搬 料	129,192	110,364
	通年出荷対策費	4,294	5,050
	電 力 費	20,660	19,916
	修 繕 費	3,535	1,377
	管 理 費	5,948	7,096
	賃 借 料	3,704	3,704
	車 両 費	6,941	5,689
	そ の 他 の 費 用	5,914	4,870
計	308,978	276,167	
差 引	7,742	7,245	

⑦育苗センター

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収益	利 用 料	102,616	108,427
	計	102,616	108,427
費用	労 務 費	20,274	21,613
	資 材 費	3,316	2,532
	電 力 費	2,383	2,650
	修 繕 費	4,777	2,470
	車 両 費	986	900
	燃 料 費	8,978	12,742
	種 子 代	21,440	24,919
	そ の 他 の 費 用	34,155	38,165
	計	96,309	105,991
差 引		6,307	2,436

⑧堆肥

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収益	堆 肥 代 金	3,643	3,076
	そ の 他 の 収 益	565	478
	計	4,208	3,554
費用	資 材 費	251	164
	電 力 費	1,715	1,214
	修 繕 費	2,512	
	管 理 費		78
	車 両 費	2,442	2,082
	そ の 他 の 費 用	74	27
	計	6,994	3,565
差 引		△ 2,786	△ 11

⑨リース事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収益	利 用 料	178	115
	計	178	115
費用	貸倒引当金戻入益	△ 13	△ 29
	計	△ 13	△ 29
差 引		191	144

(6) その他事業取扱実績

①直売所事業

(単位：千円)

直 売 所 名	販 売 金 額	
	平成29年度	平成30年度
あっぷるはうす	91,381	92,297
産直センターひらか	266,087	270,326
尾上特産物直売所	42,596	43,854
サンフェスタいしかわ	629,025	597,258
計	1,029,089	1,003,735

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	買 取 販 売 高		462,127
	委 託 販 売 手 数 料		60,782
	直 売 所 手 数 料	164,624	
	そ の 他 の 収 益	9,433	9,841
	計	174,057	532,750
費 用	買 取 販 売 原 価		356,537
	販 売 費		137,360
	そ の 他 の 費 用	137,307	1,534
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		△ 5
	計	137,310	495,426
差 引		36,747	37,324

②旅行事業

(単位：千円)

項 目	金 額	
	平成29年度	平成30年度
旅 行 取 扱 高	260,397	246,101

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	旅 行 取 扱 手 数 料	15,075	17,347
	そ の 他 の 収 益	71	35
	計	15,146	17,382
費 用	添 乗 ・ 日 当		765
	通 信 費		418
	車 両 借 上 費		52
	印 刷 消 耗 品 費		44
	租 税 公 課		84
	広 告 宣 伝 費		171
	燃 料 費		95
	車 両 管 理 費		306
	会 議 研 修 費		128
	事 務 委 託 費		822
	そ の 他 の 費 用	3,770	663
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 1	△ 1
	計	3,769	3,547
差 引		11,377	13,835

③農作業受委託事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	受取小作料	7,636	7,633
	全面受託	9,150	8,835
	無人ヘリ作業料金	87,965	85,288
	水稲作業料金	5,678	6,670
	にんにく調整作業料金	5,215	5,039
	農機レンタル	206	96
	その他の収益	49	31
	計	115,899	113,592
費 用	支払小作料	7,256	7,272
	全面受託	9,139	8,830
	無人ヘリ作業料金	65,079	66,605
	水稲作業料金	4,054	5,151
	バックホー作業料金	17	
	にんにく調整作業料金	4,922	4,784
	農機レンタル	52	109
	その他の費用	189	16
	計	90,708	92,767
差 引	25,191	20,825	

④簡易郵便局事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	取扱手数料	3,876	3,764
	計	3,876	3,764
費 用	その他の費用	256	344
	計	256	344
差 引		3,620	3,420

4. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	指導補助金	7,998	11,748
	実費収入	11,044	12,817
	計	19,042	24,565
費 用	営農改善費	94,894	99,792
	生活改善費	7,277	6,408
	教育情報費	33,833	33,296
	(うち団体育成助成金)	(31,707)	(31,541)
	計	136,004	139,496
差 引		△ 116,962	△ 114,931